

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)					
						財政健全化等	×											
市町村名	神河町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	10,596,749	9,036,125	実質収支比率	3.4	3.2					
人口	令和2年国調(人)	10,616	産業構造(※5)	中部	×	首都	×	歳出総額	10,328,623	8,830,253	経常収支比率	94.5	93.1					
	平成27年国調(人)	11,452				近畿	×	歳入歳出差引	268,126	205,872	(※1)	(94.8)	(93.6)					
	増減率(%)	-7.3				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	75,318	30,307	標準財政規模	5,644,633	5,436,038					
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	10,144	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質収支	192,808	175,565	財政力指数	0.35	0.35					
	うち日本人(人)	10,032						第1次	200	241	指数表選定	○	単年度収支	17,243	-9,887	公債費負担比率	17.9	18.1
	令06.01.01(人)	10,391							3.9	4.5			積立金	82,603	88,724	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	10,282						第2次	1,659	1,776	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-2.4							32.6	33.0	積立金取崩し額	150,927	153,469	連結実質赤字比率	-	-		
うち日本人(%)	-2.4	第3次	3,223	3,357	実質単年度収支	-51,081	-74,632	実質公債費比率	12.1	11.9								
面積(km ²)	202.23		63.4	62.5	基準財政収入額	1,781,414	1,780,926	資金不足比率(※4)	38.8	51.7								
人口密度(人/km ²)	52				基準財政需要額	5,166,667	4,935,867											
世帯数(世帯)	3,779				標準税収入額等	2,244,482	2,250,349											
職員の状況(※8)								経常経費充当一般財源等	5,408,681	5,141,762								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	6,989,150	6,704,945							
	市区町村長	1	7,600	一般職員等(※6)	一般職員	108	343,980	3,185	地方債現在高	11,978,840	11,760,784							
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	9,413,612	8,821,166							
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	5	16,445	3,289	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,189,105	8,657,840							
	議会議長	1	3,350		教育公務員	9	34,137	3,793	債務負担行為額(支出予定額)	342,663	1,031,383							
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議員	10	2,250		合計	117	378,117	3,232	土地開発基金現在高	14,951	14,951							
						ラスパイレース指数	98.1			財政調整基金	1,833,115	1,901,439						
										積立金現在高	67,160	47,261						
										減債基金	67,160	47,261						
									その他特定目的基金	2,517,707	2,495,588							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	土地開発事業特別会計	(14)	中播衛生施設事務組合	(20)	神崎フード	
(2)	ケアステーション事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	中播北部行政事務組合			
(3)	産業廃棄物処理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	公立神崎総合病院事業会計			(16)	兵庫県市町村職員退職手当組合			
(4)	寺前地区振興基金特別会計	(9)	訪問看護事業特別会計					(17)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合			
(5)	長谷地区振興基金特別会計							(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,762,766	16.6	1,762,766	30.9	普通税	1,762,766	100.0	-	
地方譲与税	140,703	1.3	140,703	2.5	法定普通税	1,762,766	100.0	-	
利子割交付金	873	0.0	873	0.0	市町村民税	453,401	25.7	-	
配当割交付金	15,568	0.1	15,568	0.3	個人均等割	14,424	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	20,501	0.2	20,501	0.4	所得割	387,392	22.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,524	1.5	-	
地方消費税交付金	255,296	2.4	255,296	4.5	法人税割	25,061	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	7,071	0.1	7,071	0.1	固定資産税	1,208,492	68.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,207,299	68.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,161	2.7	-	
自動車税環境性能割交付金	16,255	0.2	16,255	0.3	市町村たばこ税	53,396	3.0	-	
法人事業税交付金	19,335	0.2	19,335	0.3	鉱産税	316	0.0	-	
地方特例交付金等	52,780	0.5	52,780	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,315	0.1	6,315	0.1	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	43,409	0.4	43,409	0.8	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,056	0.0	3,056	0.1	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	4,002,382	37.8	3,385,605	59.3	入湯税	-	-	-	
普通交付税	3,385,605	31.9	3,385,605	59.3	事業所税	-	-	-	
特別交付税	616,777	5.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	6,293,530	59.4	5,676,753	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,563	0.0	1,563	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	118,702	1.1	-	-	合計	1,762,766	100.0	-	
使用料	141,385	1.3	16,299	0.3					
手数料	5,931	0.1	170	0.0					
国庫支出金	750,575	7.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	678,697	6.4	-	-					
財産収入	32,913	0.3	7,961	0.1					
寄附金	194,621	1.8	-	-					
繰入金	404,158	3.8	-	-					
繰越金	205,872	1.9	-	-					
諸収入	285,956	2.7	3,443	0.1					
地方債	1,482,846	14.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	14,546	0.1	-	-					
歳入合計	10,596,749	100.0	5,706,189	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	88,440	0.9	-	88,440	
総務費	1,610,357	15.6	37,522	1,047,176	
民生費	1,914,180	18.5	12,588	1,082,865	
衛生費	1,467,628	14.2	54,807	1,192,223	
労働費	332	0.0	-	332	
農林水産業費	647,645	6.3	80,218	345,710	
商工費	269,375	2.6	47,888	185,225	
土木費	768,527	7.4	290,398	505,481	
消防費	428,711	4.2	186,589	247,919	
教育費	1,828,830	17.7	911,809	771,467	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,304,598	12.6	-	1,254,186	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,328,623	100.0	1,621,819	6,721,024	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,720,589	36.0	2,922,098	2,754,264	48.1
人件費	1,429,917	13.8	1,269,736	1,245,911	21.8
うち職員給	753,446	7.3	699,833	-	-
扶助費	986,112	9.5	398,214	254,205	4.4
公債費	1,304,560	12.6	1,254,148	1,254,148	21.9
元利償還金	1,304,438	12.6	1,254,026	1,254,026	21.9
内訳					
うち元金	1,264,790	12.2	1,214,574	1,214,574	21.2
うち利子	39,648	0.4	39,452	39,452	0.7
一時借入金利子	122	0.0	122	122	0.0
その他の経費	4,986,215	48.3	3,554,779	2,654,417	46.4
物件費	1,773,140	17.2	1,124,283	850,564	14.9
維持補修費	8,437	0.1	474	474	0.0
補助費等	2,117,432	20.5	1,684,174	1,320,092	23.1
うち一部事務組合負担金	517,297	5.0	345,097	336,063	5.9
繰入金	569,308	5.5	483,287	483,287	8.4
積立金	372,681	3.6	168,644	-	-
投資・出資金・貸付金	145,217	1.4	93,917	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,621,819	15.7	244,147	-	-
うち人件費	1,653	0.0	1,653	-	-
普通建設事業費	1,621,819	15.7	244,147	-	-
うち補助	120,775	1.2	18,049	-	-
うち単独	1,492,294	14.4	217,348	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,328,623	100.0	6,721,024	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

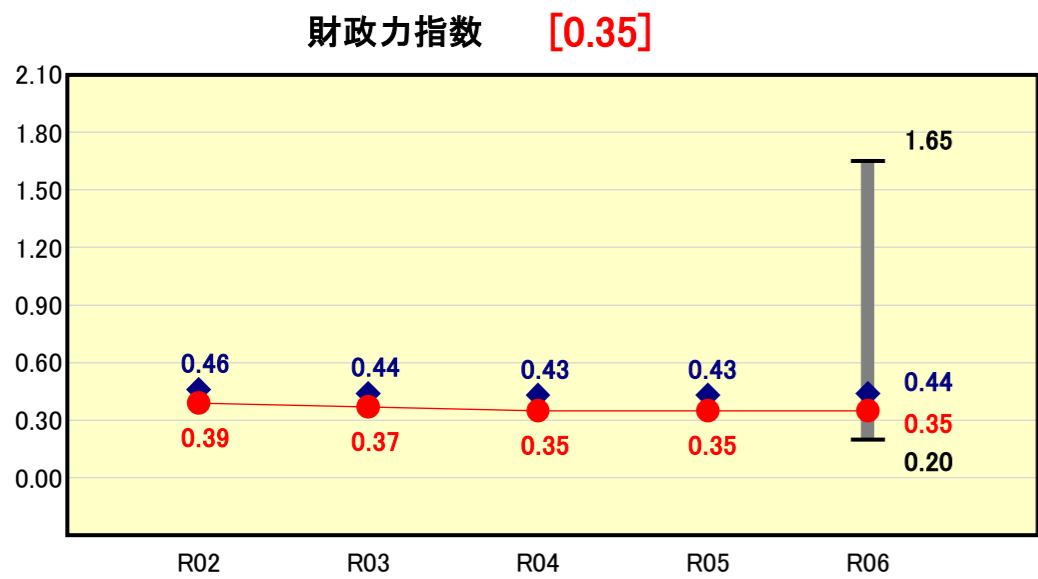
令和6年度 兵庫県神河町

人口	10,144	人(R7.1.1現在)	-	%
うち日本人	10,032	人(R7.1.1現在)	-	%
面積	202.23	k㎡		
歳入総額	10,596,749	千円	実質赤字比率	
歳出総額	10,328,623	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	192,808	千円	実質公債費比率	12.1 %
標準財政規模	5,644,633	千円	将来負担比率	38.8 %
地方債現在高	11,978,840	千円	市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2
			(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

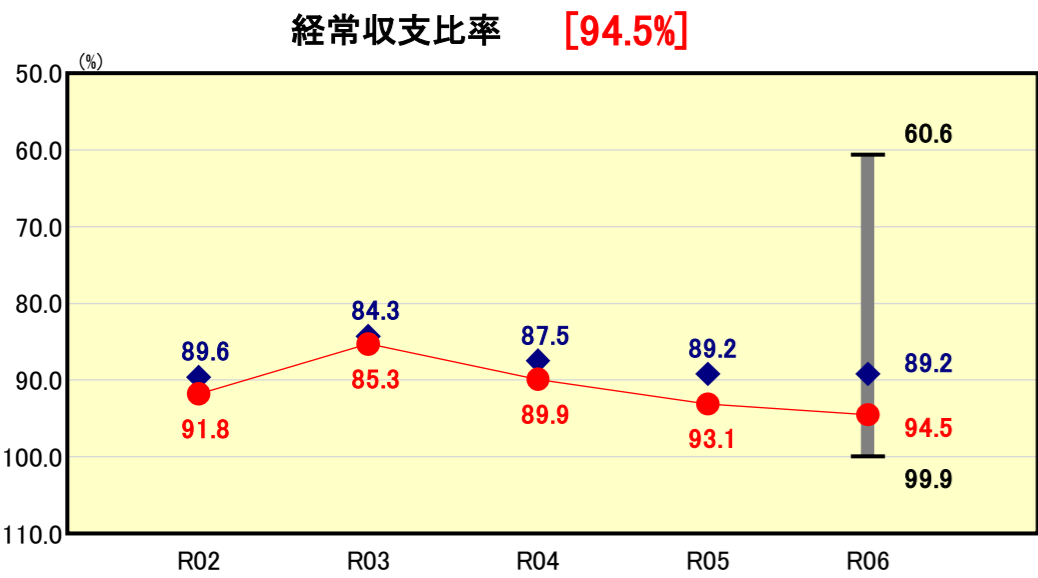


財政力指数の分析欄

水力発電所施設の償却資産の税収により、類似団体平均値並であるが、その税も年々減少しており、さらには人口減少と企業等の立地が進まない等により財政基盤が弱体化傾向にある。

今後においては、第3次神河町行財政改革大綱に沿った施策の見直し等徹底した歳出の削減及び、税収の徴収強化など歳入の確保を図り財政基盤の強化に努める。

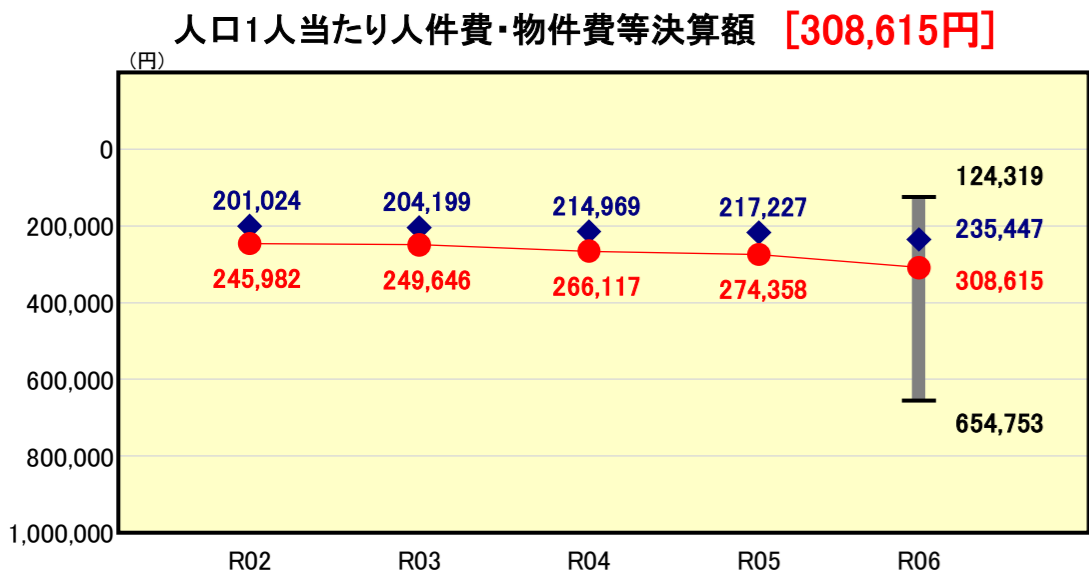
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度と比較して、普通交付税は0.2億円減少したが、町税が1.0億円増加したため、歳入の経常一般財源が増となった。歳出においては公債費1.0億円増に加え、繰出金、補助費等が増したため、歳出経常一般財源も昨年度より増加しており、歳入の増加額を上回っている。その結果、比率は3.2ポイント増加となり、類似団体平均と比較しても3.9ポイント上回っている。今後においては、給与の適正化等による総人件費の削減、新規発行債の抑制による公債費の削減、施設の維持管理等の見直しなど徹底した取り組みを通じて比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

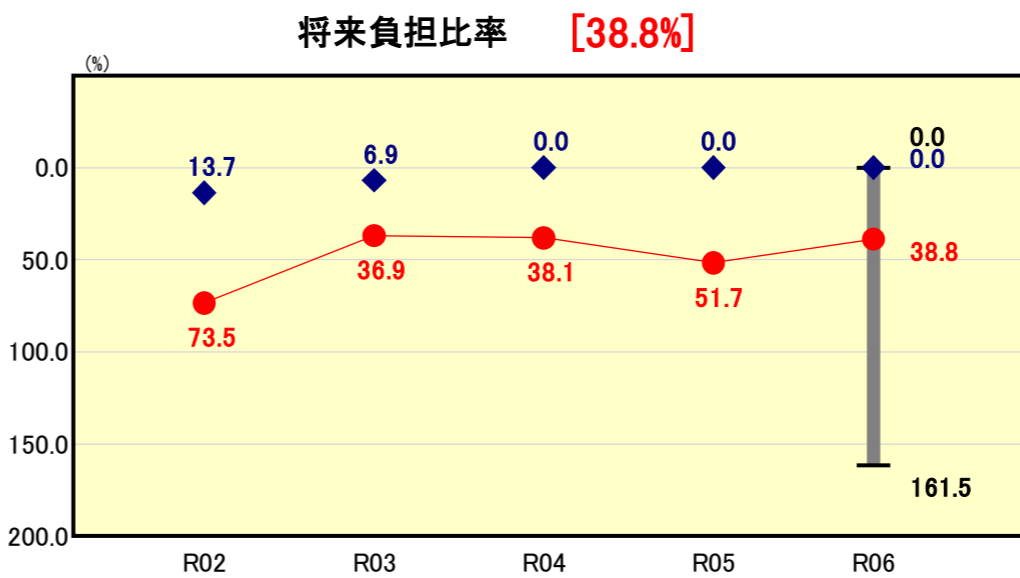


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費及び物件費ともに類似団体と比較して多額となっている。物件費については電算関係・公共施設の修繕料等が多いためと考えられる。

今後においては、第3次神河町行財政改革大綱に沿い、徹底した定員管理と給与の適正化、事務事業の見直しと公共施設総合管理計画に基づく取り組みを通じて削減していく方針である。

将来負担の状況



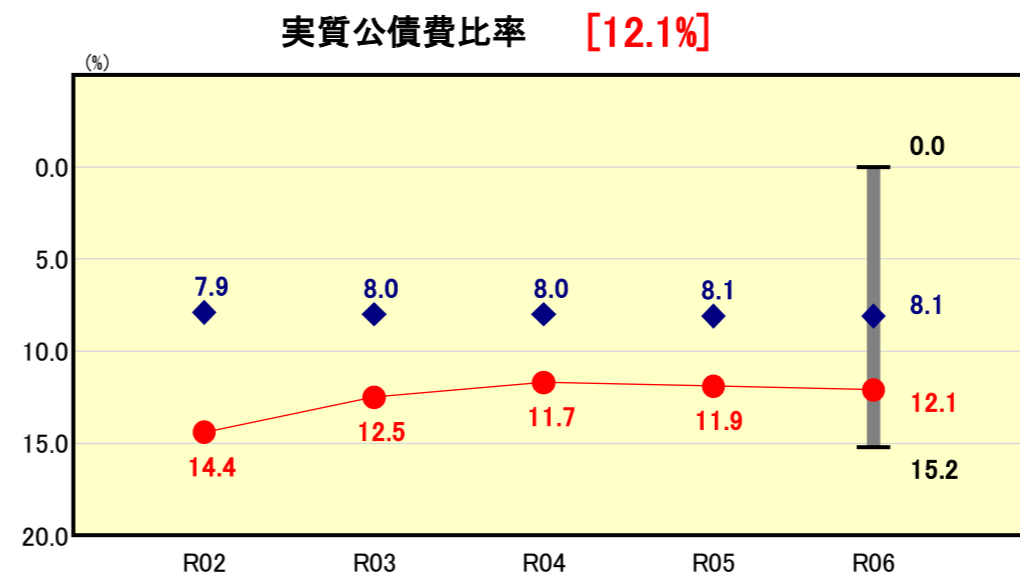
類似団体内順位 52/68 全国平均 6.2 兵庫県平均 16.6

将来負担比率の分析欄

将来負担額は、普通会計の残高は減少したが、粟賀小学校跡地整備事業による債務負担行為に基づく支出予定額が8.3億円増加したため、昨年度に比べ比率が13.6ポイント増加している。

今後においては、第3次神河町行財政改革大綱及び公共施設総合管理計画に沿い、新規発行債の抑制・縮小に努め、将来負担額の抑制を行い比率の改善を図る。

公債費負担の状況

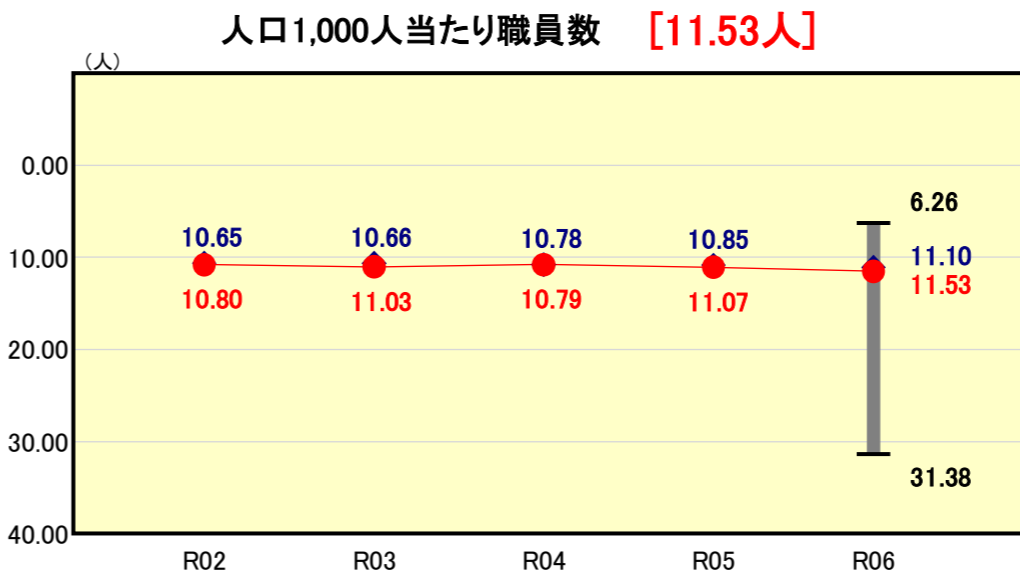


実質公債費比率の分析欄

R5単年度では、標準財政規模が増したが、地方債の元金償還金も増加したため、比率は昨年度に比べ0.5ポイント増加している。3カ年平均では、R2の比率よりR5の比率が高いため、結果として0.2ポイント増となっており、類似団体平均値との比較では3.8ポイント上回っている。

さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、今後比率の上昇が見込まれる。今後においては、投資的事業の計画的実施による新規発行債の抑制や、繰上償還の財源確保に努め比率の改善を図る。

定員管理の状況

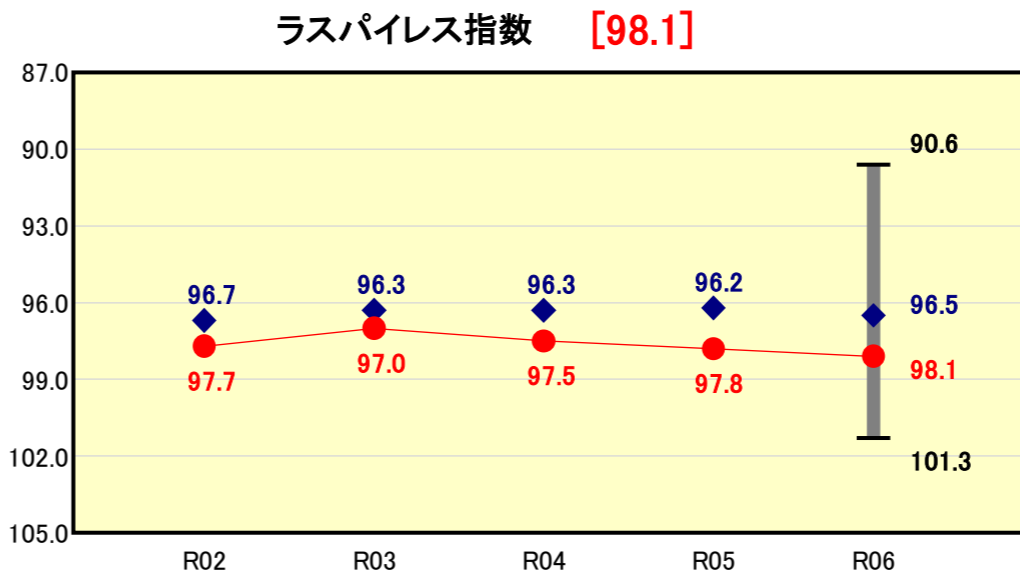


人口1,000人当たり職員数の分析欄

昨年度に比べ0.46人増加し、類似団体平均値との比較においては、0.43人多くなっている。現在、地域創生として人口減少対策をはじめ、持続可能なまちづくりに取り組んでいるため、一定の職員数を確保している。

当面する地域創生に全力を上げて取り組んでいくが、定員管理計画に基づき適正な職員数に努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレ指数の分析欄

前年度から0.3ポイント増加しているのは、類似団体より1.6ポイント高い数値を示している。これは、高卒の経験年数段階に変動が生じたためである。今後は定員管理の適正化、人事評価制度の活用等、より一層の給与管理の適正化を図る。

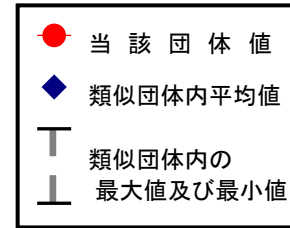
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

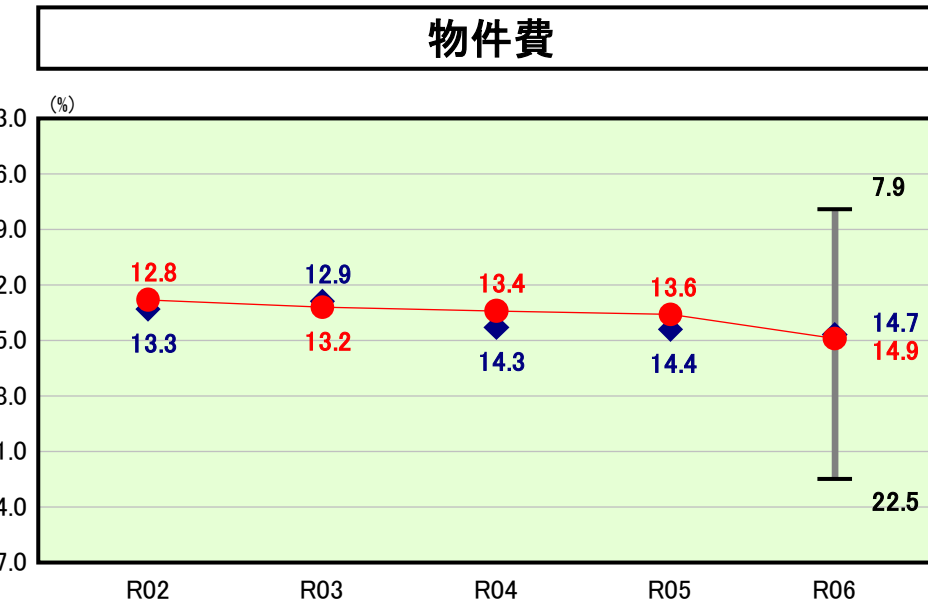
兵庫県神河町

経常収支比率の分析

人口	10,144	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,032	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	202.23	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	10,596,749	千円	将来負担比率	38.8	%
歳出総額	10,328,623	千円	市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2	
実質収支	192,808	千円	(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2	
標準財政規模	5,644,633	千円			
地方債現在高	11,978,840	千円			

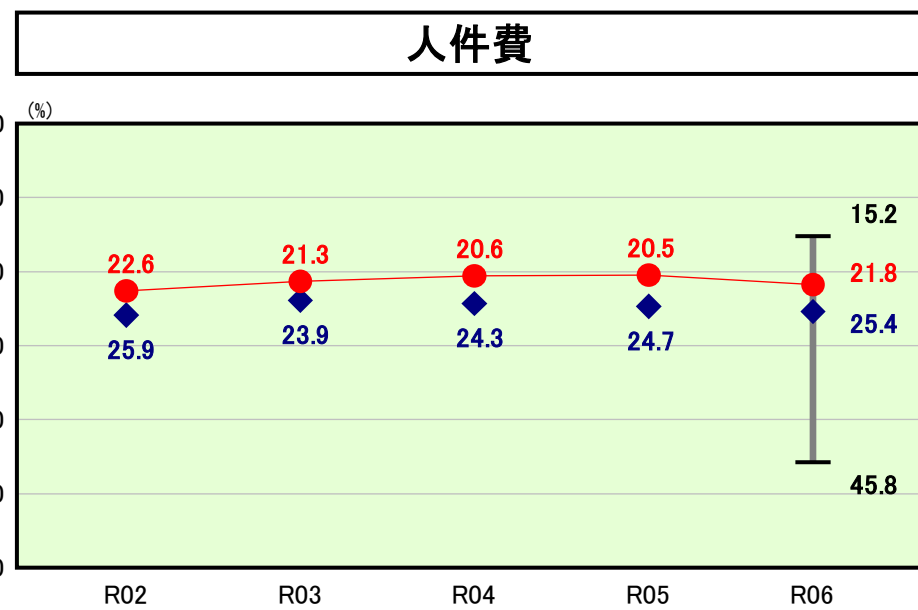


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



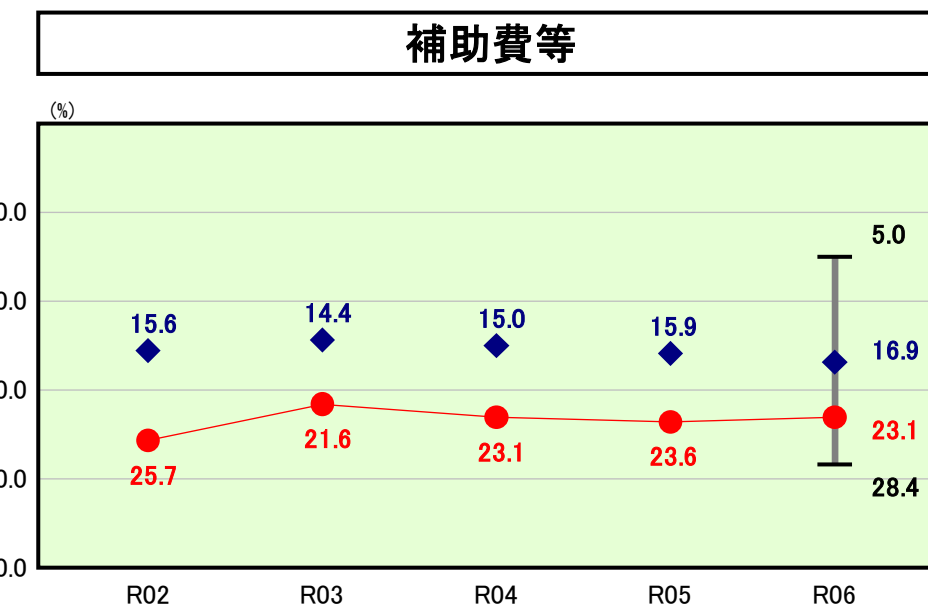
類似団体内順位 41/68 全国平均 15.6 兵庫県平均 13.2

物件費の分析欄
 類似団体平均値より0.2ポイント高い水準となっている。電算システム経費、地域創生経費や各施設の維持管理経費等に多額の費用が必要である。今後は、第3次神河町行財政改革大綱に掲げた経費削減に向けての事務事業のさらなる見直し、重複する施設の管理の見直しなどの取り組みにより、物件費全体の縮減に努める。



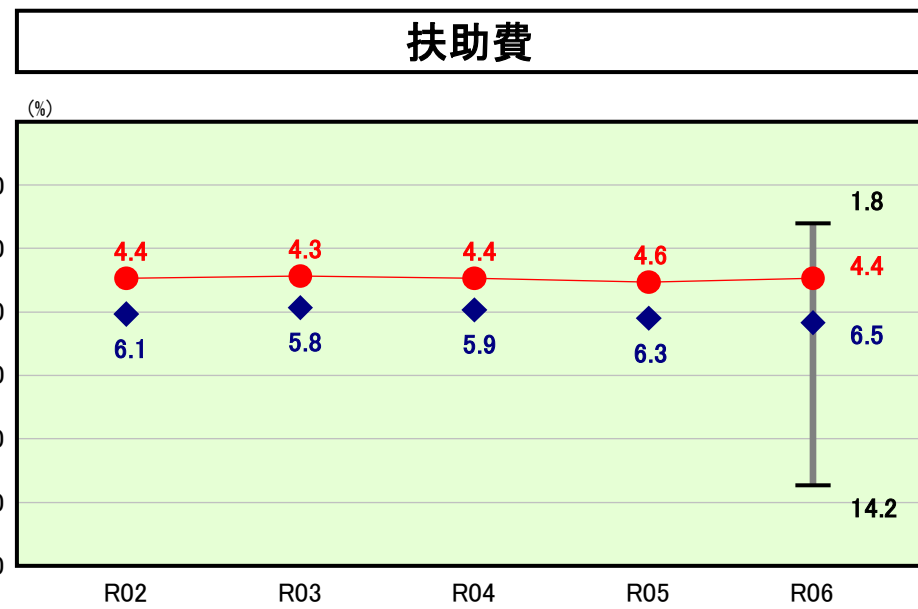
類似団体内順位 15/68 全国平均 26.6 兵庫県平均 29.2

人件費の分析欄
 類似団体平均値より3.6ポイント低い水準となっているが、今後においても定員適正化計画に掲げた取組により改善を図っていく。具体的には、各種手当の総点検等による給与の適正化と職員数の抑制「平成30年度～令和8年度の9年間で9人(7.0%)の減」により、人件費の削減に努める。



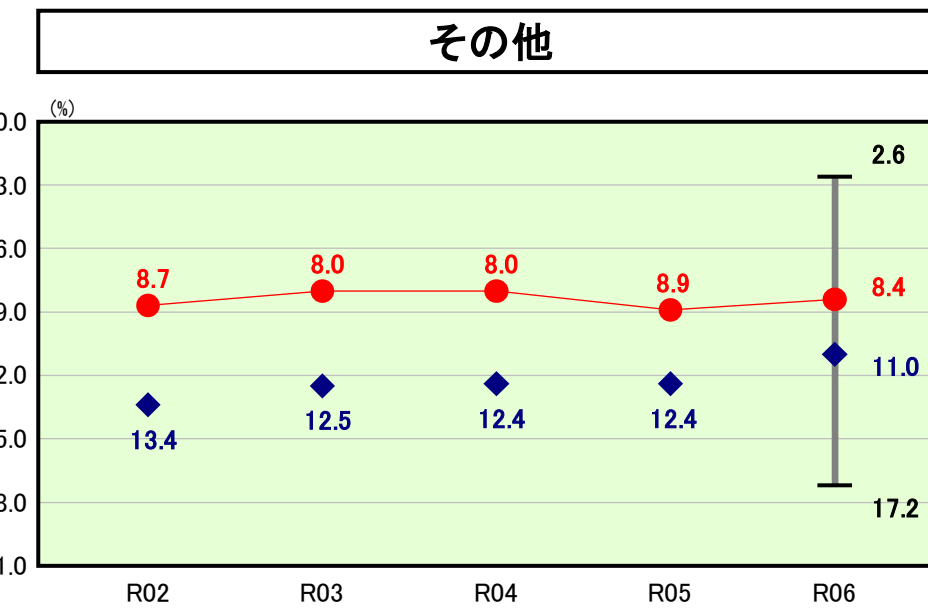
類似団体内順位 65/68 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.0

補助費等の分析欄
 特に一部事務組合（ごみ・し尿処理施設）への負担金と企業会計（病院・上下水道）への補助金が多く、類似団体平均値を6.2ポイントも上回る要因となっている。今後においては、補助金の適正化と整理統合などの取り組みにより、補助金全体の縮減を図っていく。
 また、企業会計については、経営戦略や企業債発行時に作成する「収支計画」等に基づき、経営の安定化に努めることにより普通会計の負担を軽減していくように努める。



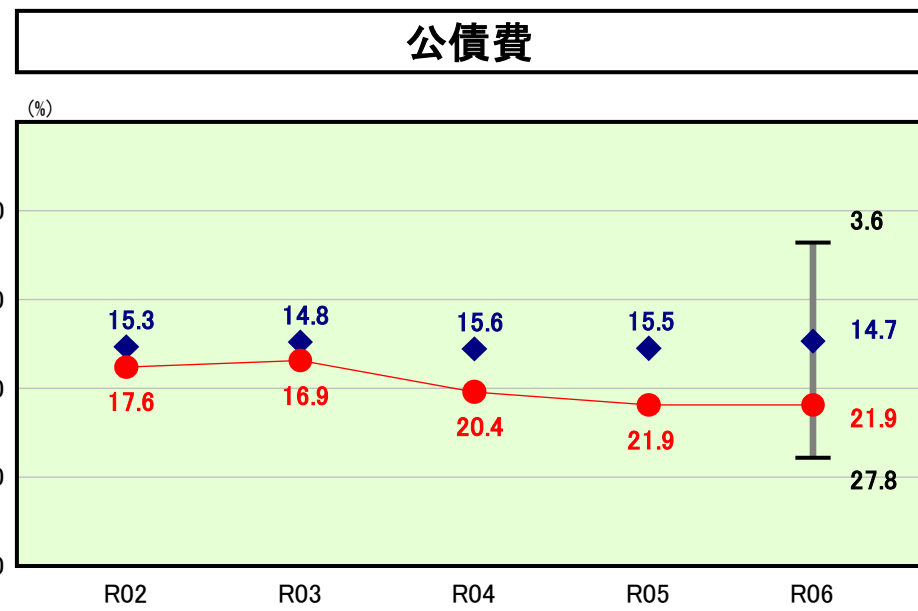
類似団体内順位 14/68 全国平均 13.4 兵庫県平均 14.1

扶助費の分析欄
 少子化による保育所費用、児童手当の減により類似団体平均値より2.1ポイント低い水準となっている。一方、障害者自立支援給付費に係る経費は増加傾向となっている。さらに、高齢化率も高く将来の扶助費の増加が懸念される。
 今後においては、第3次神河町行財政改革大綱の確実な実行により、財源を確保していく必要がある。



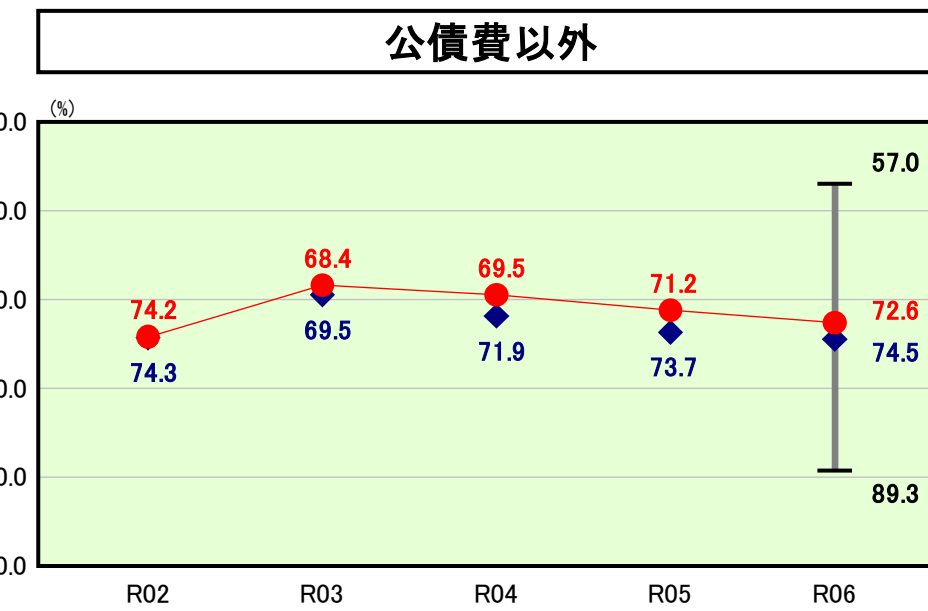
類似団体内順位 9/68 全国平均 12.5 兵庫県平均 12.4

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は繰出金であり、類似団体平均値より2.6ポイント低い水準となっている。
 今後は介護給付費及び医療費の増による介護保険事業や後期高齢者医療事業の繰出金が増加していくものと推測される。



類似団体内順位 63/68 全国平均 15.0 兵庫県平均 16.2

公債費の分析欄
 徐々にではあるが公債費にかかる経常収支比率は減少してきていたが、類似団体平均値をR5決算では6.4ポイント、R6決算では7.2ポイントも上回った。今後は、中播消防署建替事業、クリーンセンター建替事業に伴う起債発行により、さらなる比率の上昇が見込まれる。



類似団体内順位 23/68 全国平均 78.8 兵庫県平均 78.9

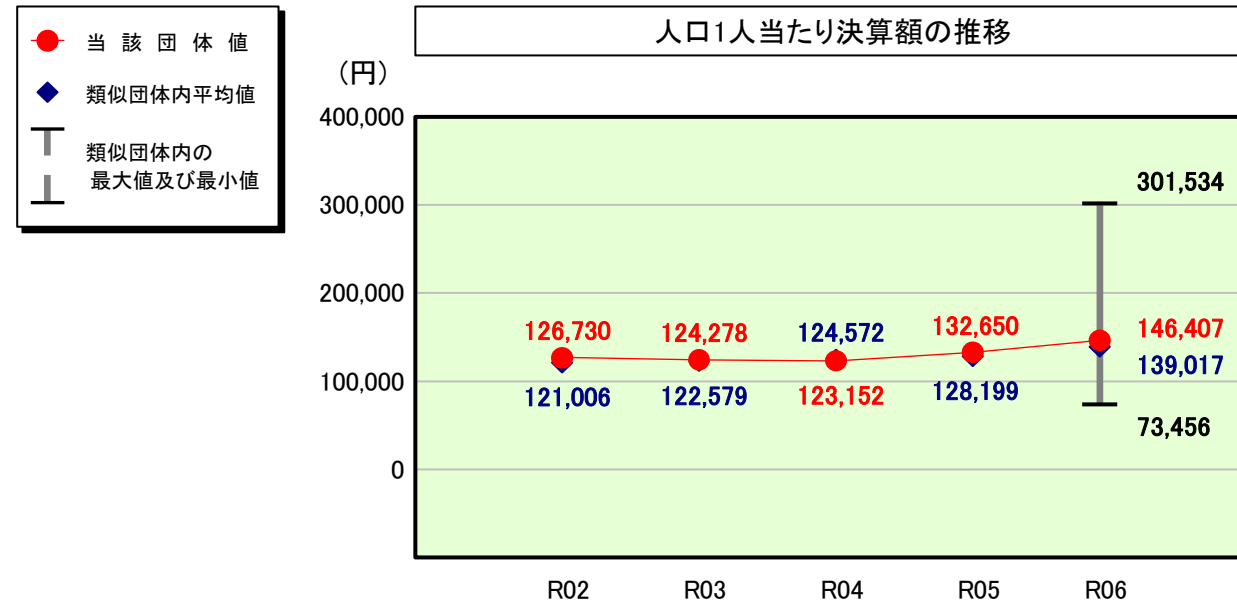
公債費以外の分析欄
 公債費以外の合計での比較では、類似団体平均値より1.9ポイント下回っており、特にその中でも「補助費等」、「人件費」の比率が大きい。
 公債費を除く歳出全体において、第3次神河町行財政改革大綱、公共施設等総合管理計画に沿い、経常経費削減を行うこととしている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県神河町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

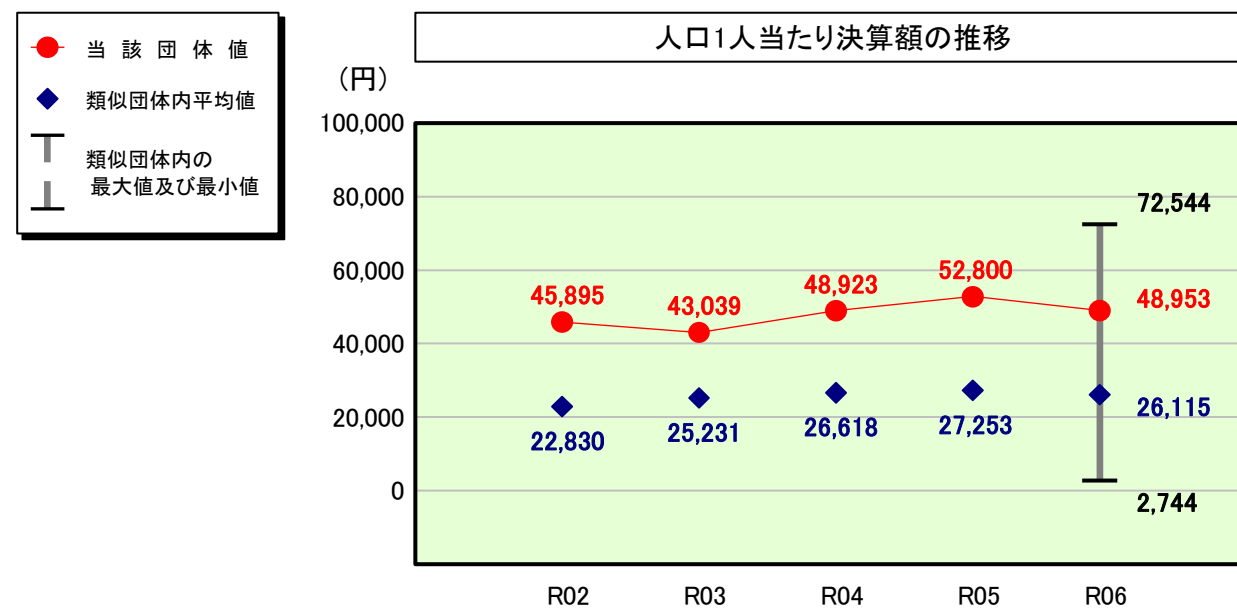
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,429,917	140,962	120,794	16.7
一部事務組合負担金(補助費等)	14,310	1,411	16,294	▲91.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	54,364	5,359	1,928	178.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,468	6,651	4,630	43.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,653	163	2,459	▲93.4
▲退職金	▲82,558	▲8,139	▲7,108	14.5
合計	1,485,154	146,407	139,017	5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.53	11.10	0.43
ラスパイレス指数	98.1	96.5	1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

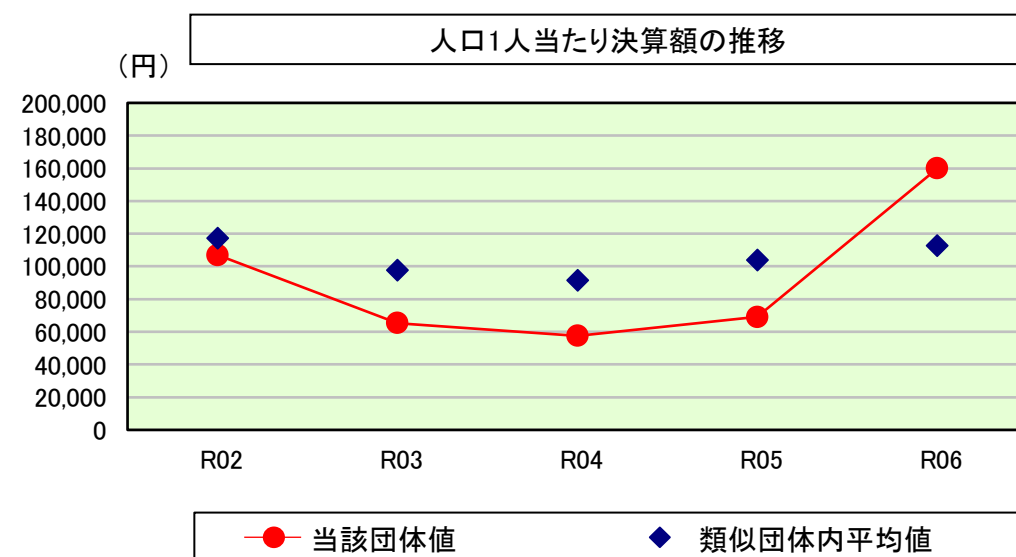
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,291,769	127,343	62,408	104.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	482,824	47,597	14,219	234.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,601	355	4,004	▲91.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	309	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	122	12	4	200.0
▲特定財源の額	▲50,412	▲4,970	▲2,554	94.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,231,326	▲121,385	▲52,280	132.2
合計	496,578	48,953	26,115	87.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

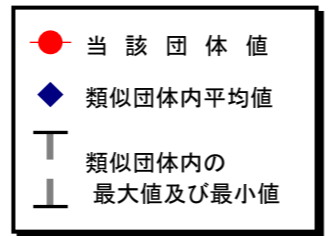
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,187,640	106,850	4.4	117,234	13.4	▲9.0
うち単独分	938,885	84,470	5.0	59,796	16.6	▲11.6
R03	711,801	65,399	▲38.8	97,758	▲16.6	▲22.2
うち単独分	434,584	39,929	▲52.7	45,946	▲23.2	▲29.5
R04	613,024	57,502	▲12.1	91,338	▲6.6	▲5.5
うち単独分	446,977	41,926	5.0	43,989	▲4.3	9.3
R05	717,027	69,005	20.0	103,975	13.8	6.2
うち単独分	463,159	44,573	6.3	52,698	19.8	▲13.5
R06	1,621,819	159,880	131.7	112,678	8.4	123.3
うち単独分	1,492,294	147,111	230.0	55,165	4.7	225.3
過去5年間平均	970,262	91,727	21.0	104,597	2.5	18.5
うち単独分	755,180	71,602	38.7	51,519	2.7	36.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

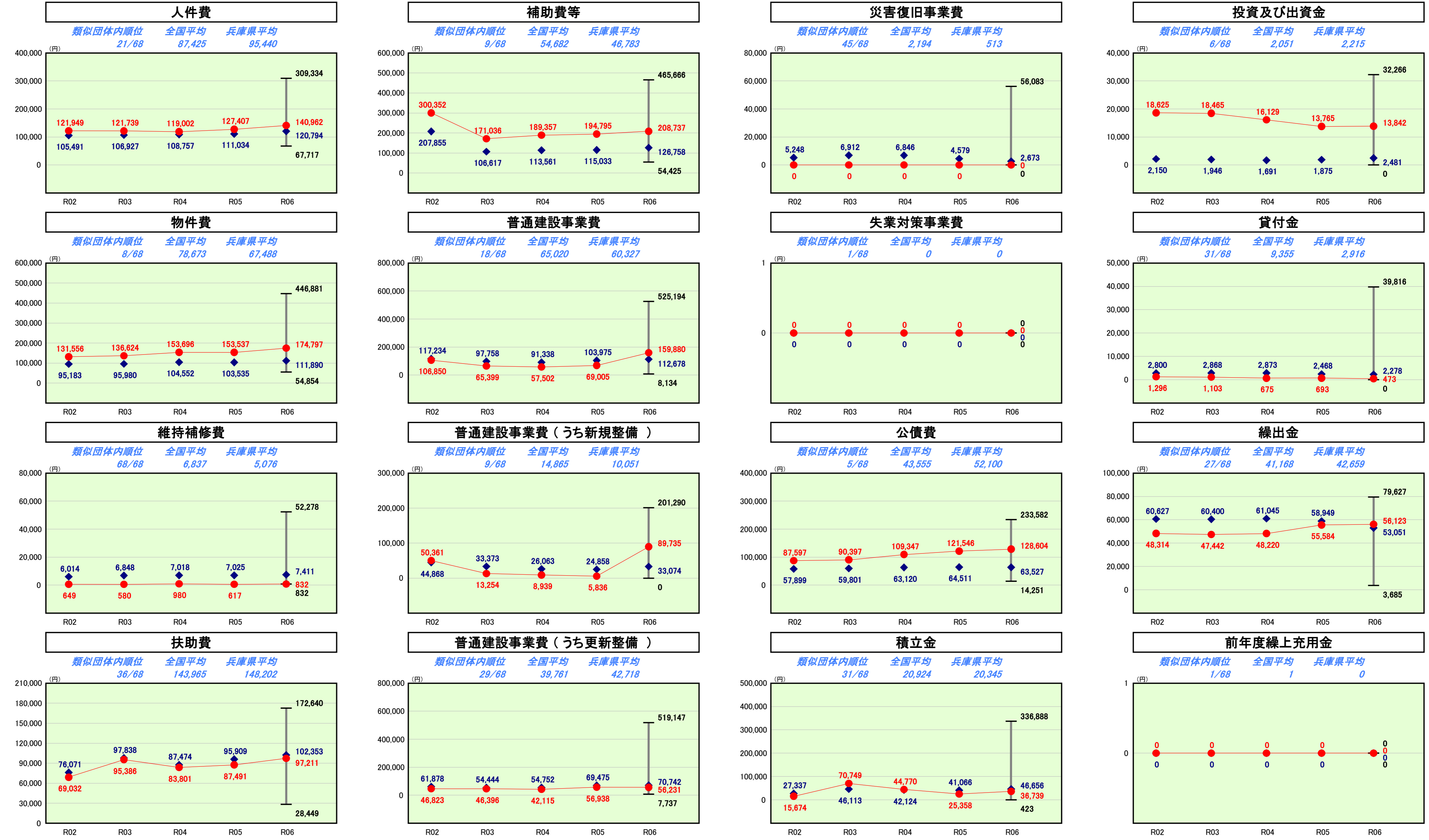
令和6年度

兵庫県神河町

人口	10,144 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,032 人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	202.23 km ²	実質公債費比率	12.1 %
歳入総額	10,596,749 千円	将来負担比率	38.8 %
歳出総額	10,328,623 千円	市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2
実質収支	192,808 千円	(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2
標準財政規模	5,644,633 千円		
地方債現在高	11,978,840 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 性質別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。特に物件費、補助費等、普通建設(うち新規整備)、公債費、投資及び出資金は類似団体と比較して大きく上回っている。要因については、物件費では電算改修費用及び公共施設修繕費用の増、補助費等については、企業会計や一部事務組合(ごみ処理場建設負担金)の補助金が多額であるため、類似団体よりは高い数値となっている。投資及び出資金については公立神崎総合病院や下水道事業への出資金が多額であり、類似団体と比較すると大きく上回っている。普通建設(うち新規整備)が増加したのは栗賀小学校跡地整備事業の増額が主な要因である。
 今後については、第3次神河町行政改革大綱に掲げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みや、公共施設総合管理計画を基に計画的・合理的な管理に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

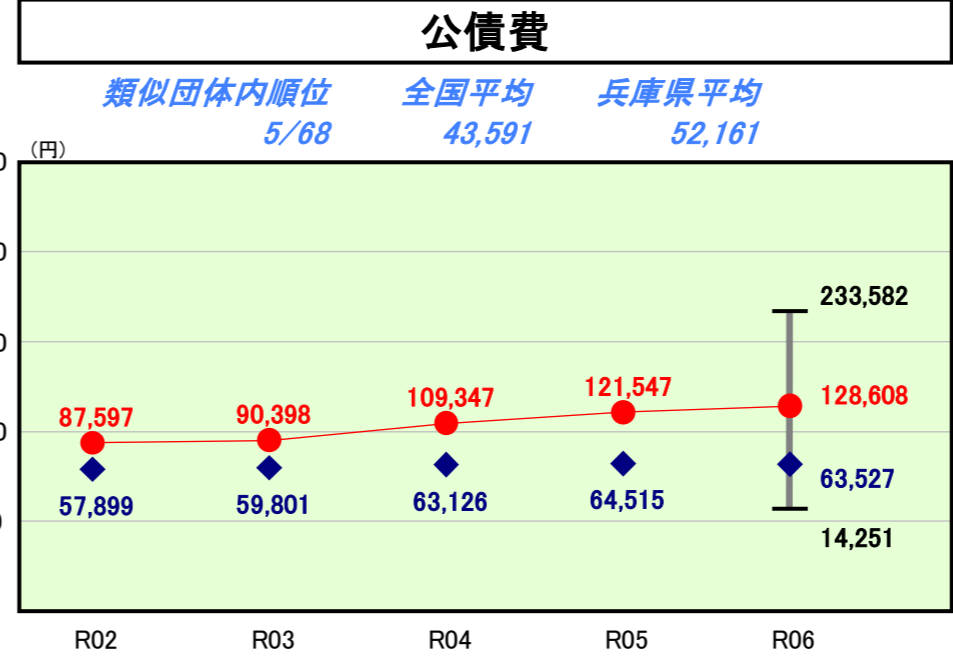
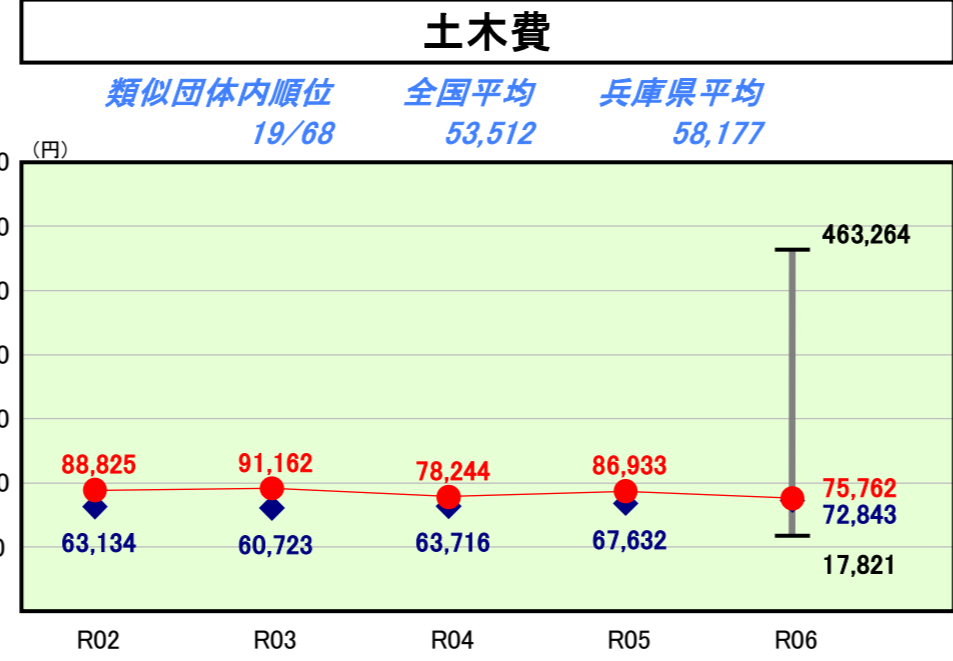
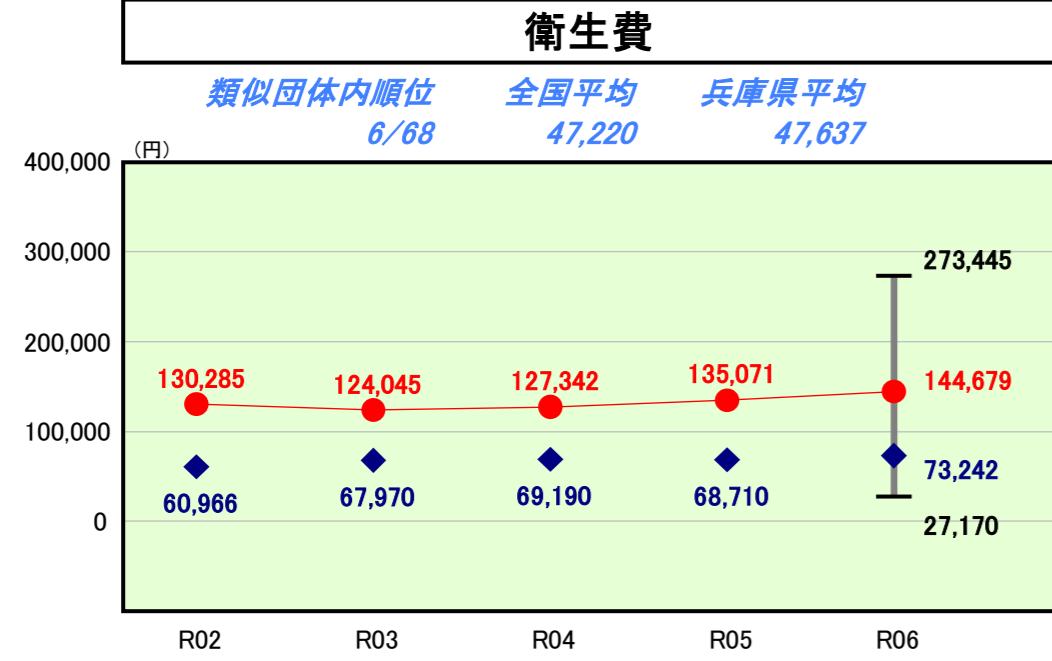
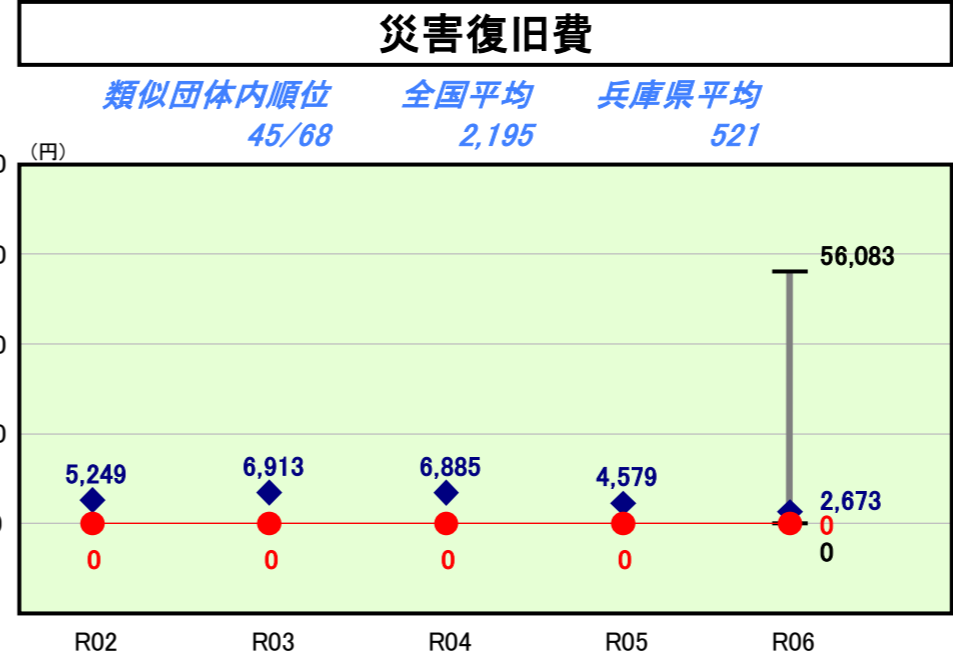
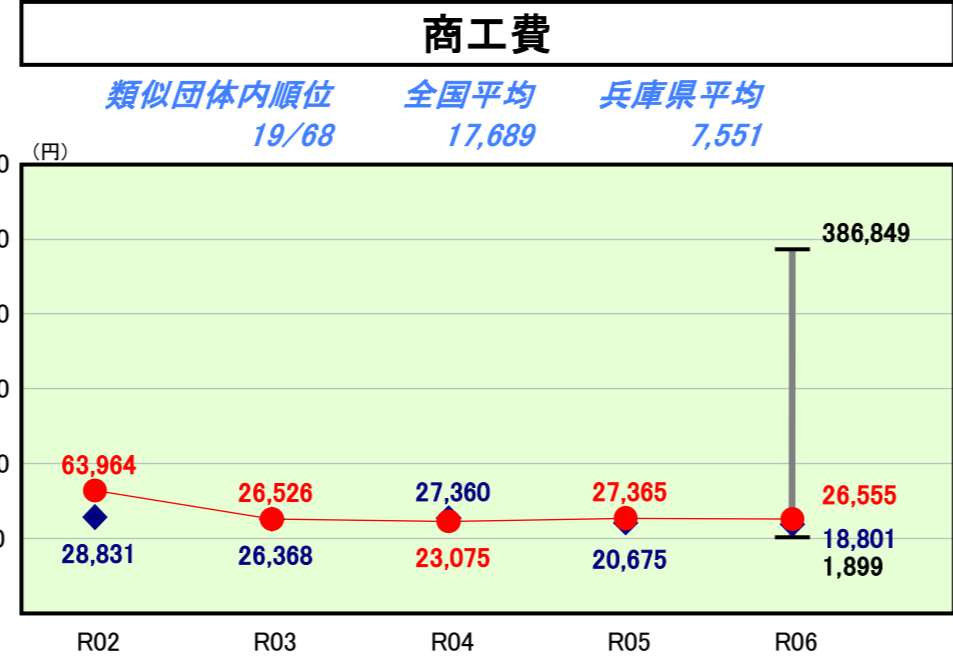
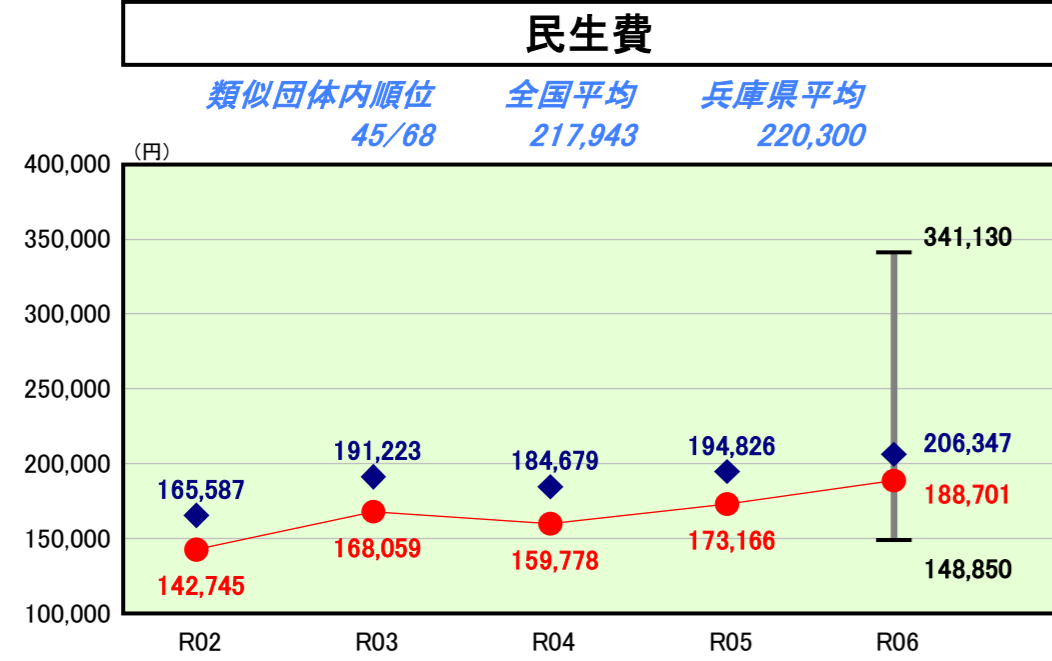
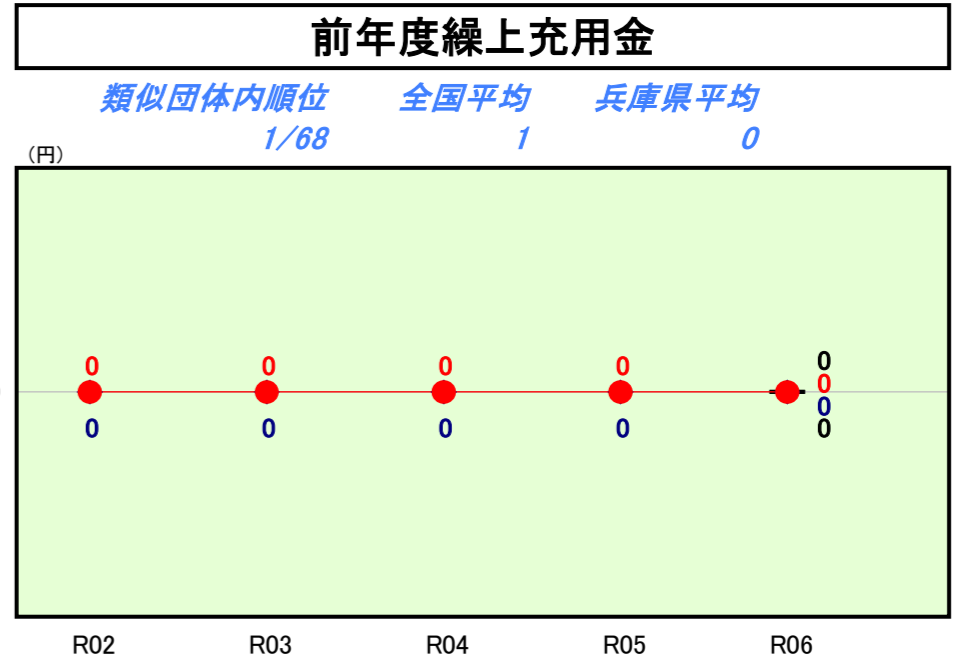
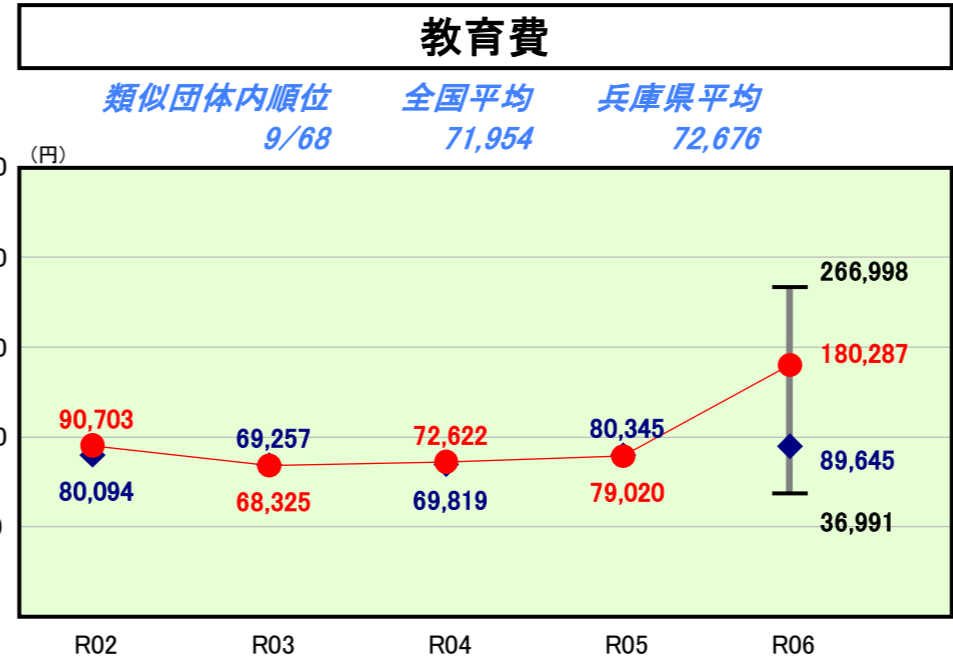
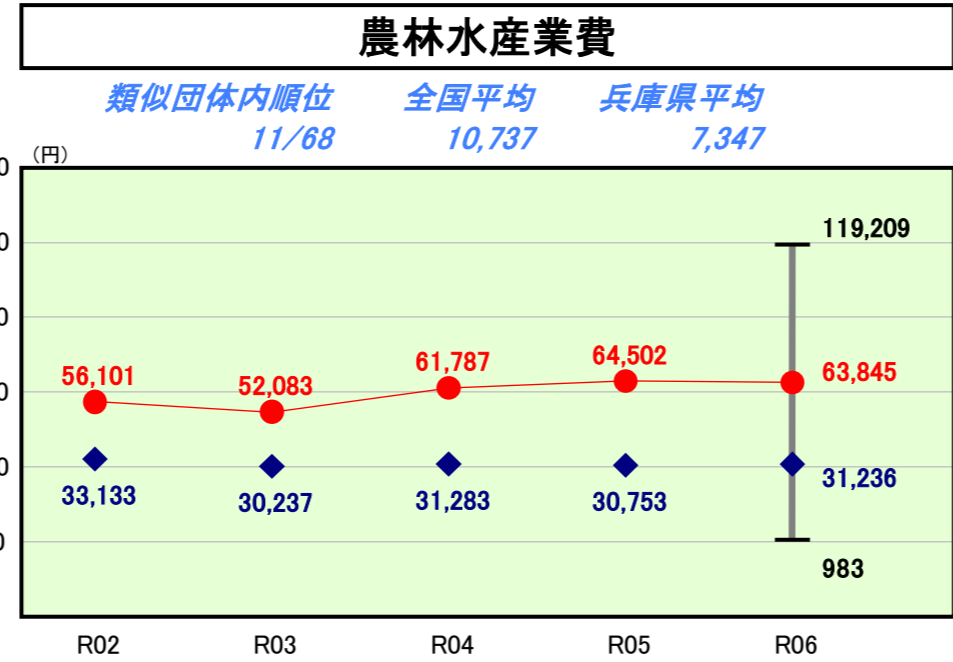
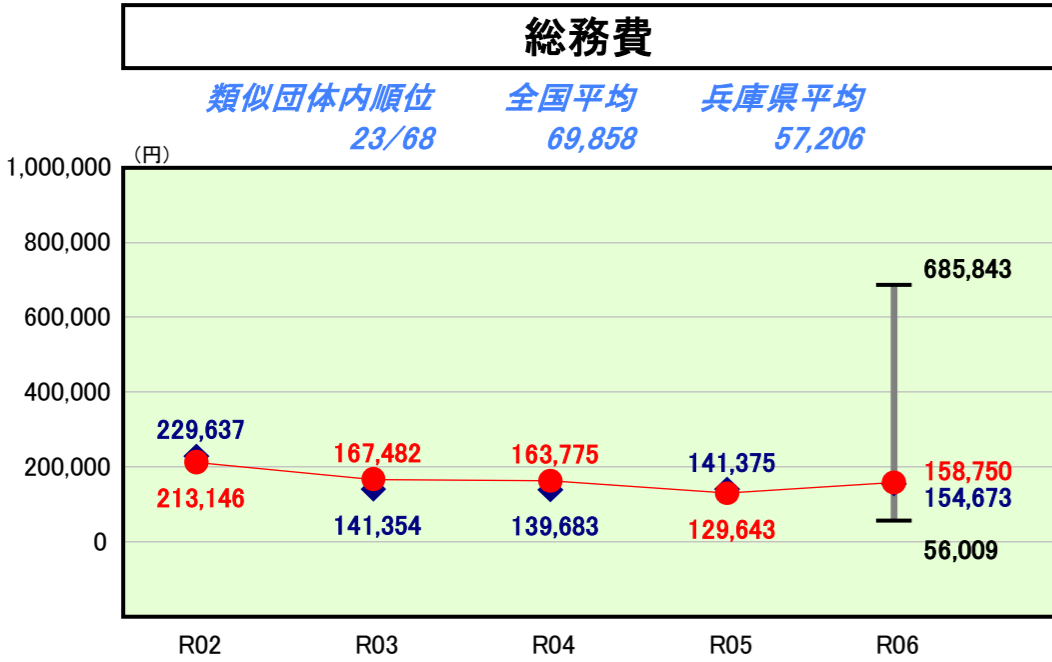
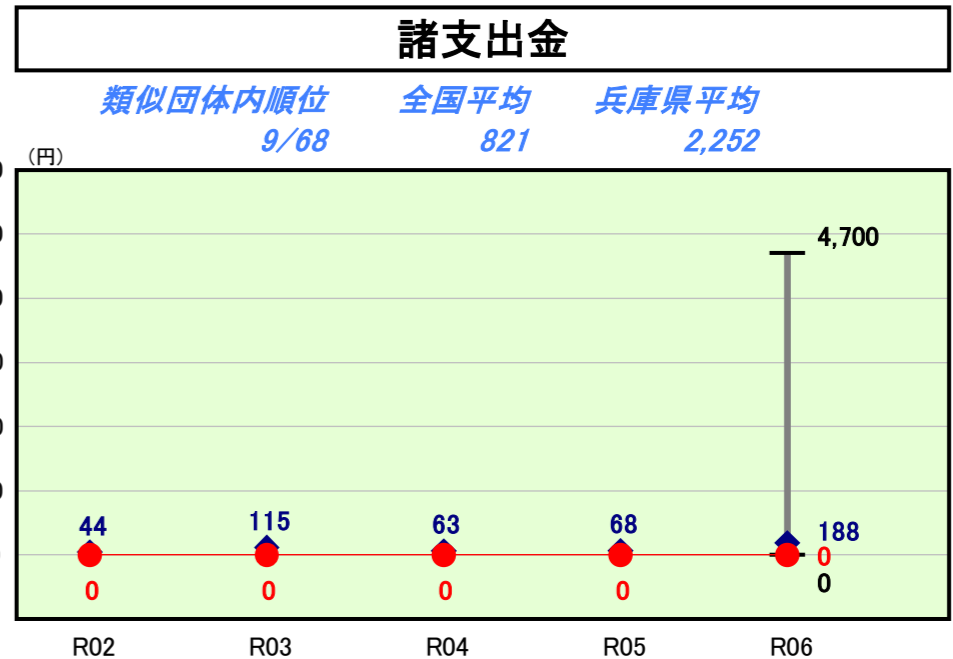
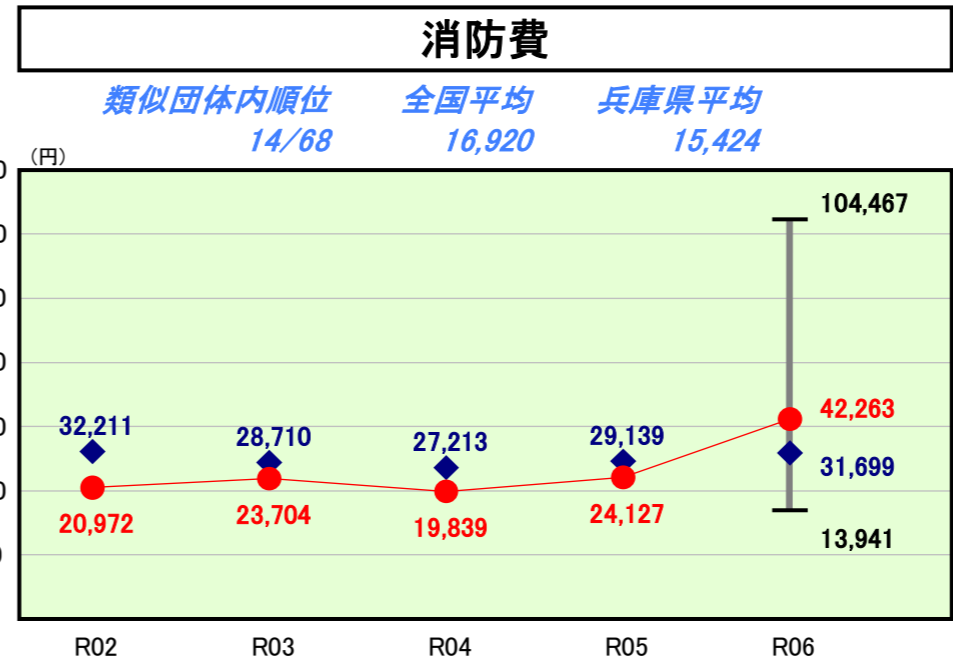
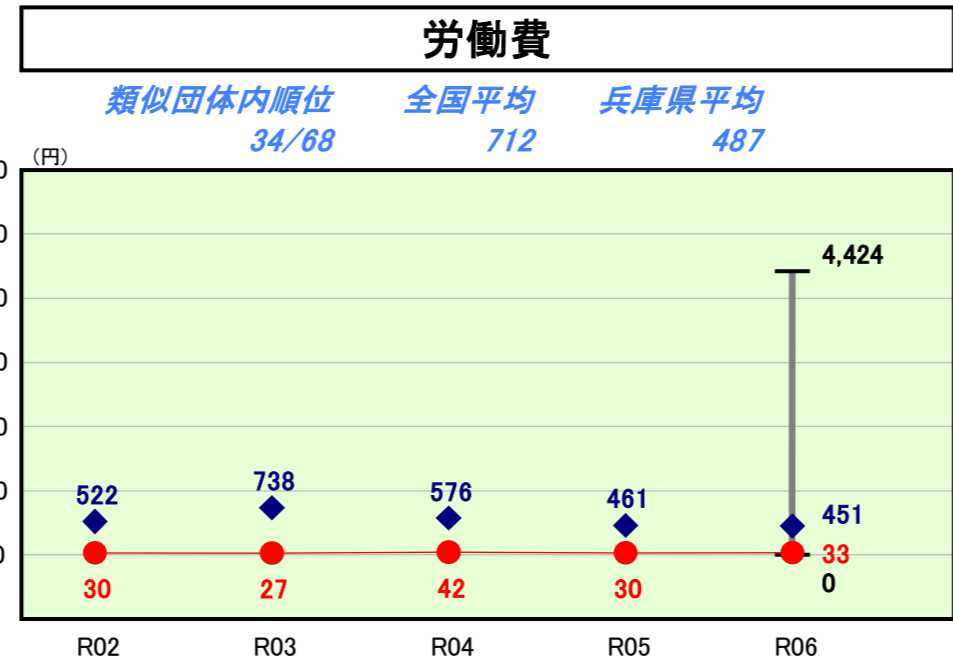
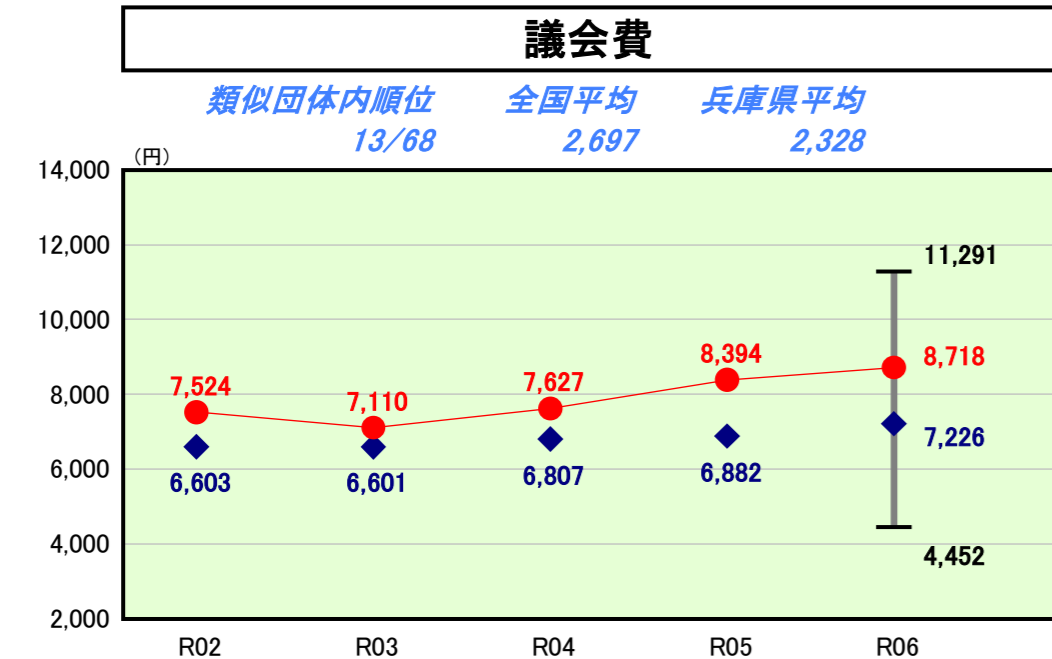
令和6年度

兵庫県神河町

人口	10,144人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,032人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	202.23km ²	実質公債費比率	12.1%
歳入総額	10,596,749千円	将来負担比率	38.8%
歳出総額	10,328,623千円	市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2
実質収支	192,808千円	(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2
標準財政規模	5,644,633千円		
地方債現在高	11,978,840千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



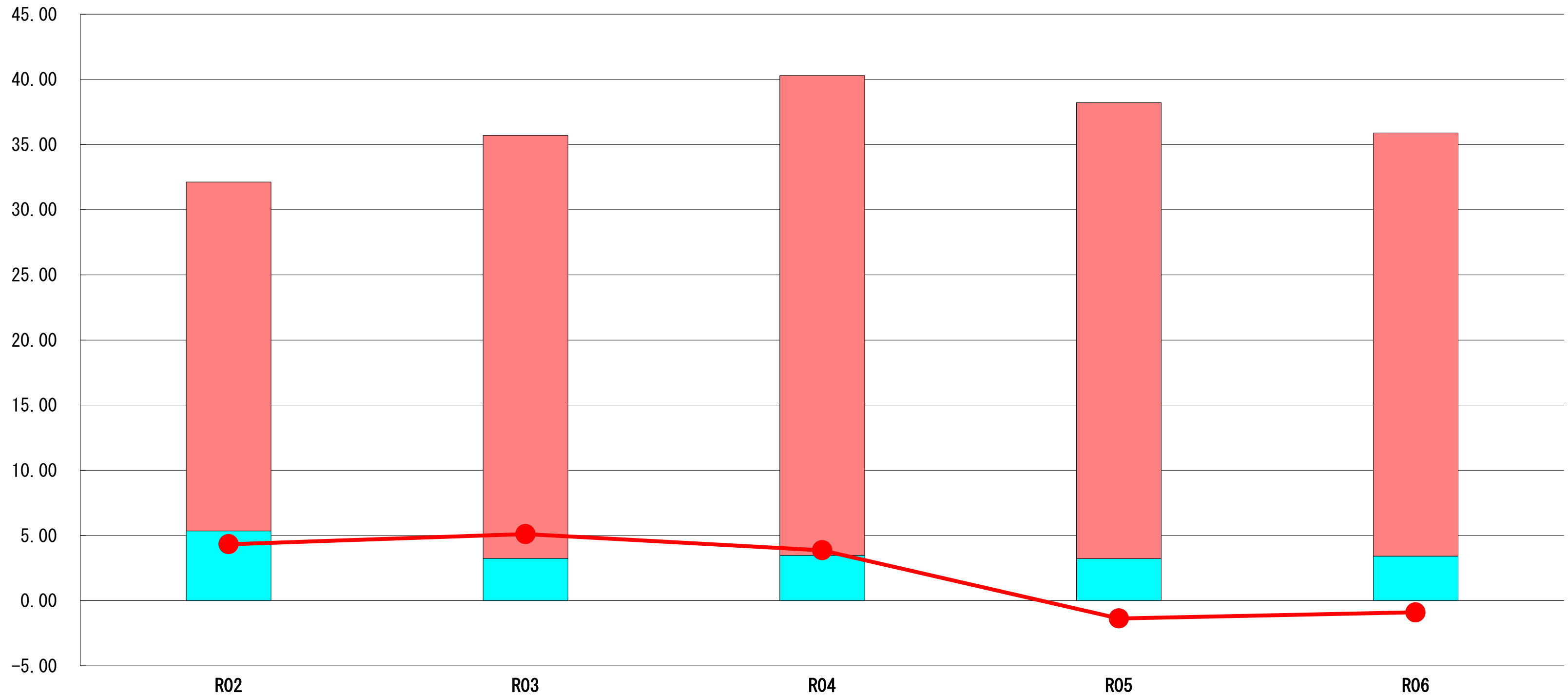
目的別歳出の分析欄
 目的別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。議会費、衛生費、教育費、公債費については大幅に上回っている状況である。議会費については、先進地視察経費の増、衛生費については、一部事務組合（ごみ・し尿処理施設）への負担金と企業会計（病院・上下水道）への補助金が多いことによる。教育費については粟賀小学校跡地整備事業の増のため大幅に増額となっている。公債費については、類似団体平均値を大きく上回っており、今後も大型建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから引き続き高い水準を維持していく見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


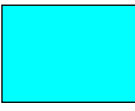

令和6年度

兵庫県神河町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		26.77	32.45	36.83	34.98	32.48
 実質収支額		5.35	3.24	3.47	3.23	3.42
 実質単年度収支		4.33	5.11	3.87	▲ 1.37	▲ 0.90

分析欄

財政調整基金は令和6年度末残高は18.33億円となっている。

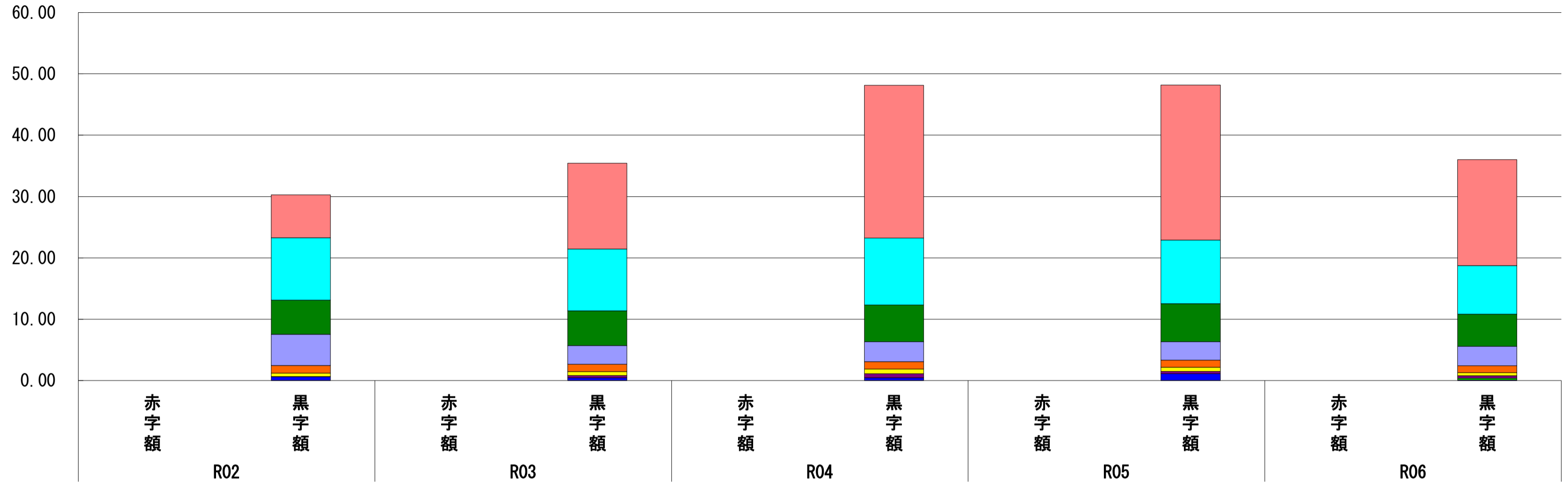
令和6年度の実質収支額は、歳入105.97億円から歳出103.29億円を差し引いた金額から、さらに翌年度へ繰越財源0.75億円を差し引いた1.93億円が黒字ということになり、これを標準財政規模で除した実質収支比率は3.42%となる。実質単年度収支は、令和5年度から赤字となった。今後は町税、普通交付税を含めた一般財源の確保がさらに厳しくなる見込みであり、動向を注視していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

兵庫県神河町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
公立神崎総合病院事業会計		6.99	14.00	24.91	25.29	17.26
下水道事業会計		10.14	10.07	10.91	10.39	7.93
水道事業会計		5.58	5.68	5.97	6.19	5.24
一般会計		5.10	3.03	3.28	3.00	3.17
土地開発事業特別会計		1.26	1.20	1.20	1.17	1.11
訪問看護事業特別会計		0.52	0.63	0.76	0.66	0.51
介護保険事業特別会計		0.05	0.37	0.64	0.40	0.43
ケアステーション事業特別会計		-	-	-	-	0.23
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.62	0.47	0.46	1.10	0.13

分析欄

公立神崎総合病院事業会計においては、令和6年度は前年度と比較して資金剰余金が約3.9億円減少した。これは、人件費の増加や物価高騰による経費の増加等により、純損失が前年度より拡大したことに加え、現預金3億円を長期性預金へ振り替えたことによるものである。

(4条の収支補填後の当年度損益勘定留保資金は約△0.8億円であり、当年度純損失の約3.1億円を控除した額が当年度の資金剰余金の減少分である。)

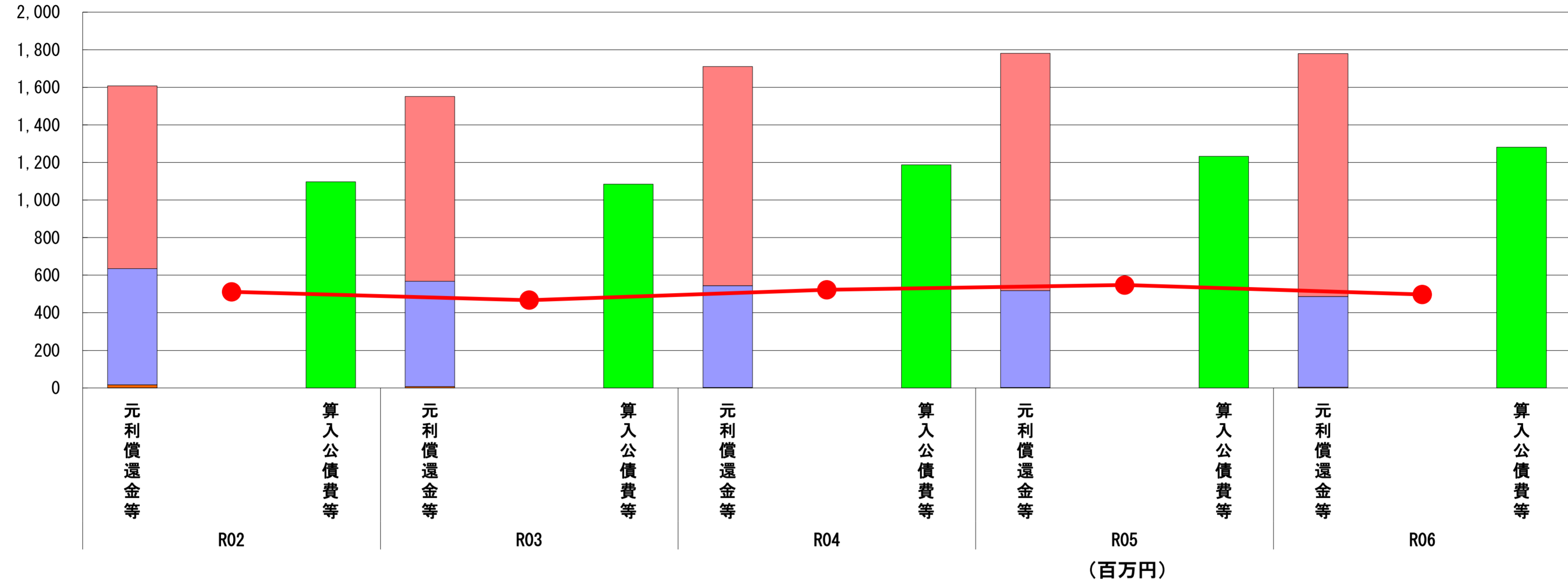
水道事業会計及び下水道事業会計においては直近5年間において安定した資金剰余金が発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われている。R6年度については、水道事業は30,000千円、下水道は80,000千円の投資有価証券を購入したことにより流動資産が減少したが、資産運用による減少であり、問題なく企業経営をおこなっている。上下水道ともに人口の減少による収入の減少、施設の老朽化等によって設備投資の増加が予測され、策定した経営戦略によるシミュレーションでは資金が今後減少していく経営状況となっているため補助金・企業債を効果的に活用しながら財政面、設備面ともに健全な企業経営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県神河町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		973	984	1,166	1,263	1,292
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		619	560	542	515	483
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	8	3	3	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,097	1,085	1,188	1,233	1,282
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		511	467	523	548	497

分析欄

元利償還金等 (A) のうち、普通会計の元利償還金が増加しているが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少している。R6単年度では、標準財政規模は増加し、控除される算入公債費等も増加したため、比率は昨年度に比べ1.6ポイント改善している。

今後は粟賀小学校跡地整備事業等の償還が始まるため、普通会計の元利償還金は増えていく見込みである。繰上償還の財源確保に努めるなど、分子の増加幅を抑制していく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

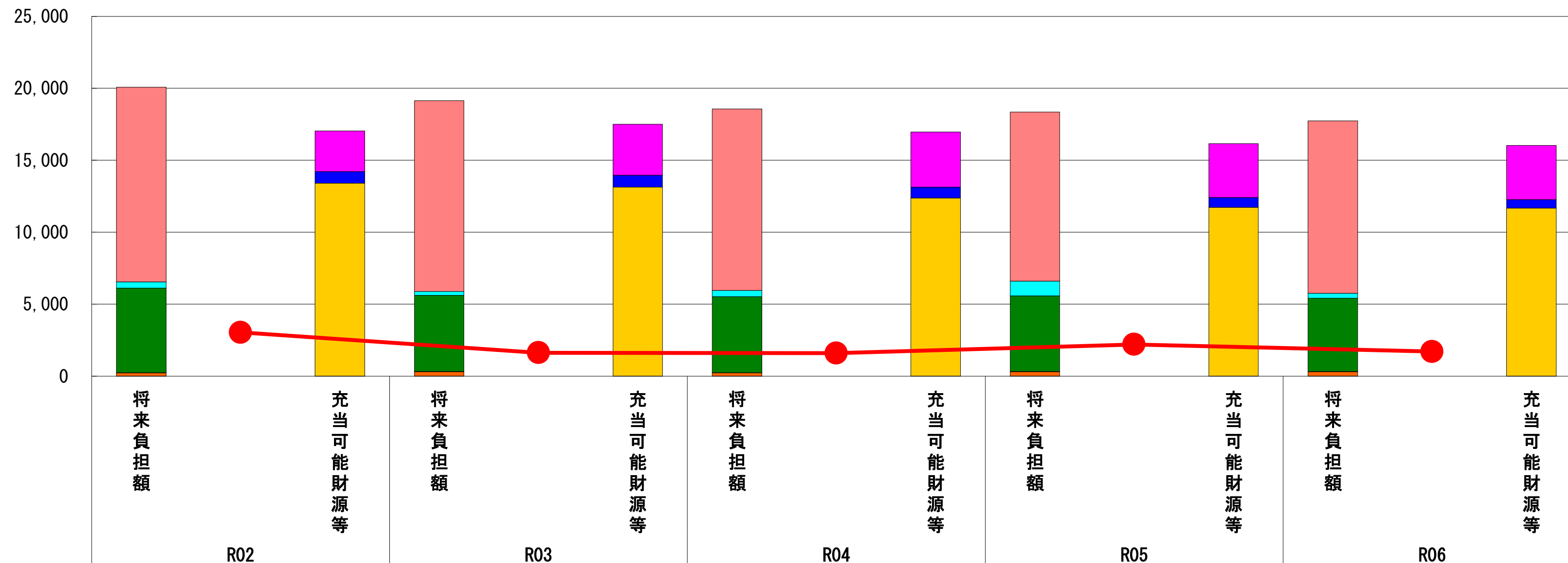
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,537	13,251	12,616	11,761	11,979
	債務負担行為に基づく支出予定額		426	270	432	1,024	343
	公営企業債等繰入見込額		5,882	5,291	5,275	5,246	5,094
	組合等負担等見込額		8	15	12	9	25
	退職手当負担見込額		231	309	237	320	305
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,825	3,540	3,833	3,744	3,758
	充当可能特定歳入		810	821	762	682	589
	基準財政需要額算入見込額		13,403	13,142	12,375	11,730	11,685
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,045	1,633	1,602	2,203	1,713

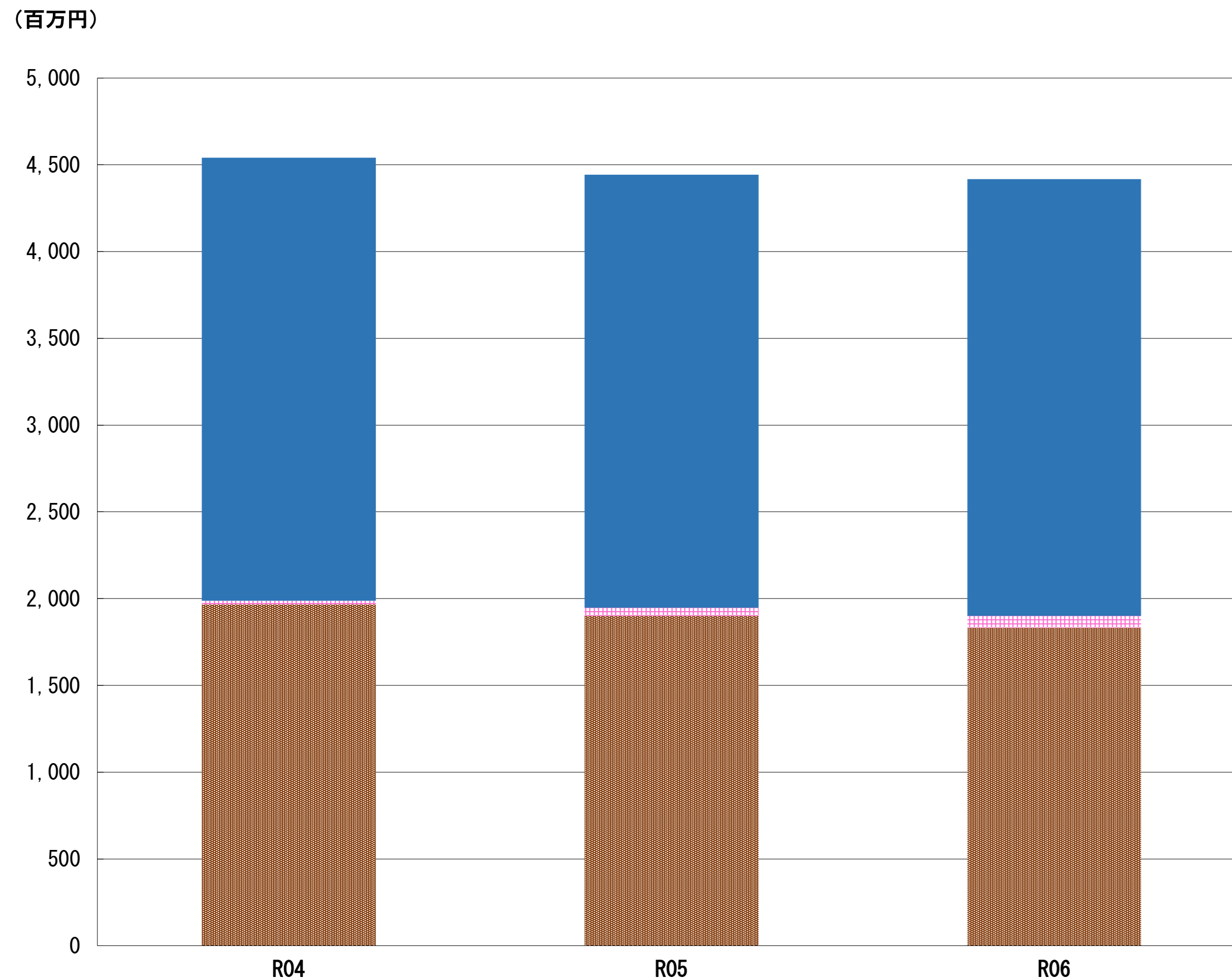
分析欄

「一般会計等に係る地方債の現在高」が対前年度218百万円増加したが、債務負担行為に基づく支出予定額は、栗賀小学校跡地整備事業の工事が完了となったこと等により、681百万円減少した。

また、将来負担額から差し引くことができる充当可能基金については14百万円増加し、また基準財政需要額算入見込額は45百万円減少している。

これらの要因により、将来負担比率の分子は対前年度490百万円減少している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,966	1,901	1,833
減債基金		22	47	67
その他特定目的基金		2,553	2,496	2,518
	(まちづくり基金 (R06年度末現在))	1,012	989	953
	(寺前地区振興基金 (R06年度末現在))	611	585	585
	(公共施設維持管理基金 (R06年度末現在))	472	428	426
	(CATVネットワーク維持基金 (R06年度末現在))	120	135	140
	(企業版ふるさと納税基金 (R06年度末現在))	0	57	101
基金残高合計		4,541	4,444	4,418

令和6年度

兵庫県神河町

基金全体

(増減理由)

人件費、物件費、公債費、積立金の増加等により「財政調整基金」を151百万円を繰入し、83百万円の積立をした。差し引き68百万円の減。
 町債管理基金は13百万円を繰入し、33百万円積立てで差し引き20百万円の増。
 特目基金は235百万円を繰入し、257百万円積立てで差し引き22百万円の増。
 基金全体としては26百万円の減となった。

(今後の方針)

各年度の予算執行の結果生じた決算余剰金の1/2を財政調整基金から優先に積み立てる。その他の余剰金についても、標準財政規模の10%から20%以上となるまでは財政調整基金に積み立て、それ以上の余剰金については、基金の使途の明確化を図るため、特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

町税は前年度比で68百万円減少したものの、普通交付税は231百万円増加した。人件費は106百万円増、物件費は178百万円増、公債費が42百万円増、積立金が109百万円増額となった。
 その結果、令和5度の実質収支額の1/2の83百万円のみ積み立て、繰入は1.51百万円となった。

(今後の方針)

財政調整基金残高を標準財政規模の10%から20%以上となるように務めることとしている。

減債基金

(増減理由)

R6普通交付税の再算定により、33百万円を積み立てた。
 (前年度は25百万円を積み立てている)

(今後の方針)

R7で29百万円、R8で16百万円を取り崩す予定。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設維持管理基金：公共施設の維持管理に要する財源を確保し、将来にわたる町財政の健全な運営の推進を図る。
 まちづくり基金：町民の連携強化及び均衡ある地域振興を図る。
 企業版ふるさと納税基金：企業版ふるさと納税の寄附を積立て、寄附目的事業に充てる。

(増減理由)

公共施設維持管理基金：少子高齢化の進展による人口減少問題をはじめ、それに伴う生産人口の減少や税収の減など本町の財政が逼迫する中で、今後、これまで整備してきた公共施設の改修について51百万円を取り崩したことによる減。
 企業版ふるさと納税基金：栗賀小学校跡地整備事業への寄附で100百万円積立。

(今後の方針)

まちづくり基金：地域自治協議会の設立に伴い、町内7ブロックの地域自治協議会へ補助金を交付するため、R6～R20まで基金を26百万円ずつ取り崩す予定
 企業版ふるさと納税基金：建設した施設の備品購入費、小中学校の環境改善等の事業に充てる予定。